



# わが国の経済・物価情勢と金融政策

## — 熊本県金融経済懇談会における挨拶 —

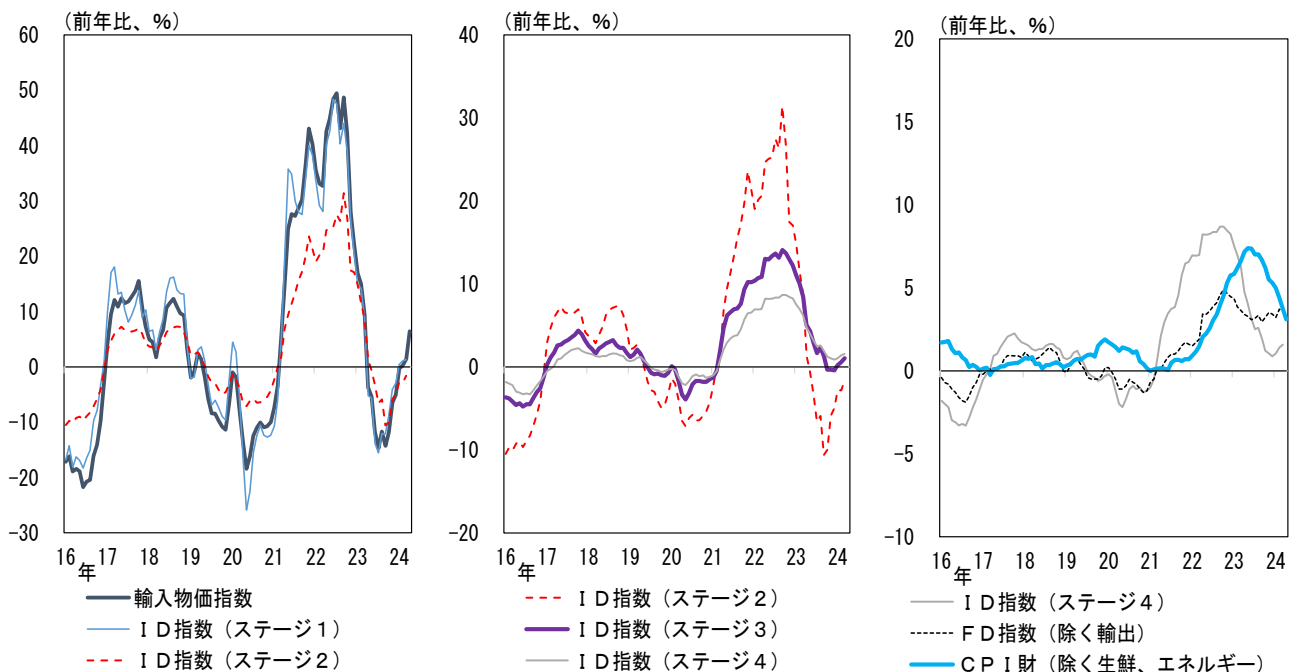
2024年5月29日

日本銀行 政策委員会審議委員

安達 誠司

(図表1)

### 輸入物価のCPI・財への波及

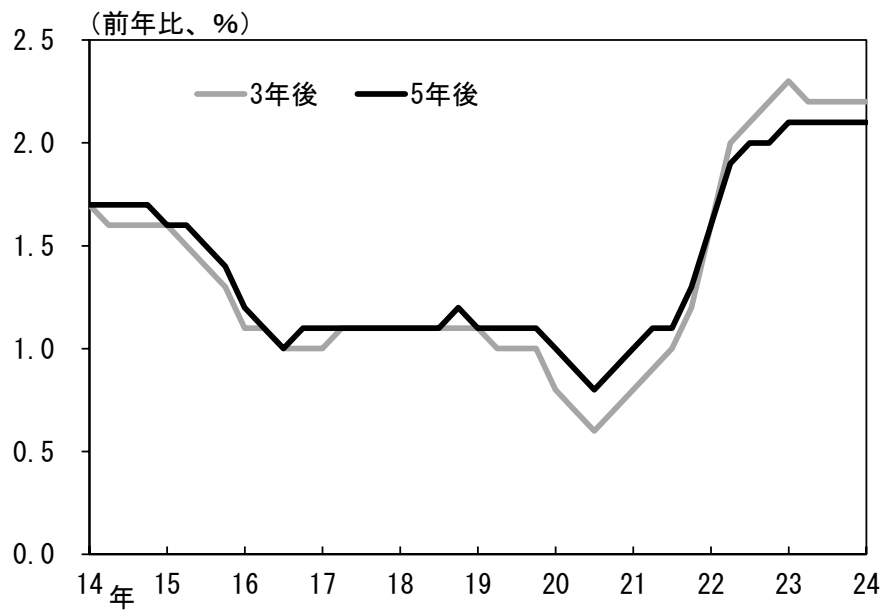


(注) 輸入物価指数は、円ベース。FD-I D指数は、産業連関表をもとに、需要段階を最終需要 (Final Demand、FD) と4つのステージから成る中間需要 (Intermediate Demand、I D) に分類し、各段階で需要される財・サービスの価格を、FD指数と川上から川下にかけて I D指数 (ステージ1~4) として集計したもの。

(出所) 総務省、日本銀行

(図表 2)

## 企業の物価全般の見通し



(注) 短観の全産業全規模ベースの物価全般の見通し(平均値)。  
(出所) 日本銀行

(図表 3)

## 実質 GDP



(出所) 内閣府

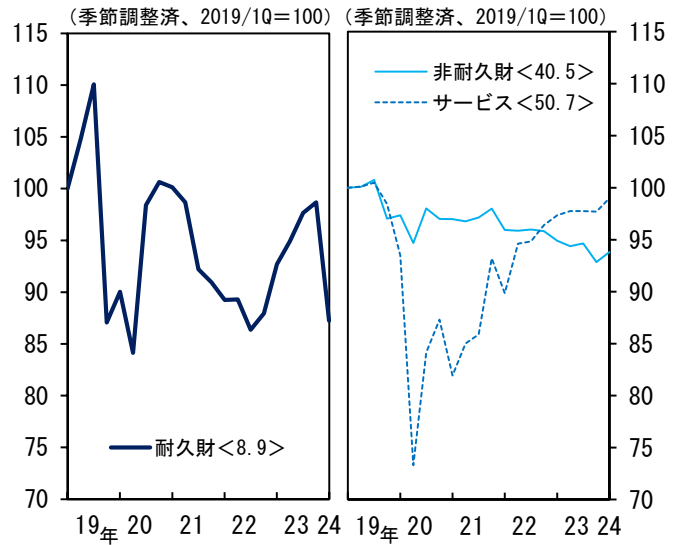
(図表4)

# 消費活動指数 (実質)

## 消費活動指数 (旅行収支調整済)



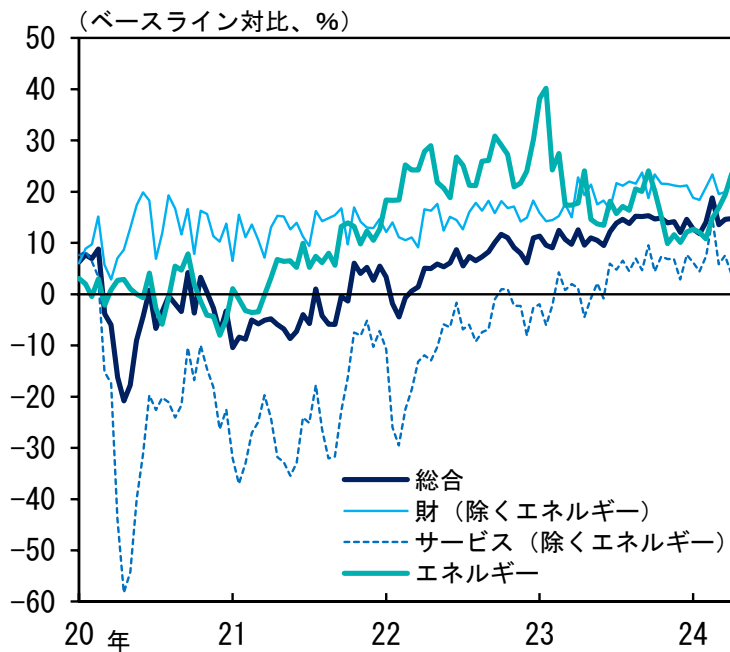
## 消費活動指数における形態別消費



(注) 1. 左図の消費活動指数 (旅行収支調整済) は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費 (日本銀行スタッフ算出)。  
 2. 右図は、日本銀行スタッフ算出。< >内は、消費活動指数におけるウエイト。  
 3. 右図の非耐久財は、GDP統計において半耐久財に分類される品目を含む。  
 (出所) 日本銀行等

(図表5)

# カード支出に基づく消費動向



(注) 1. 支出者数の変化を考慮に入れた参考系列。ベースラインは、2016~2018年度の当該半月の平均。  
 2. 総合とサービスは、通信を除く。エネルギーは、燃料小売業および電気・ガス・熱供給・水道業。日本銀行スタッフ算出。  
 (出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

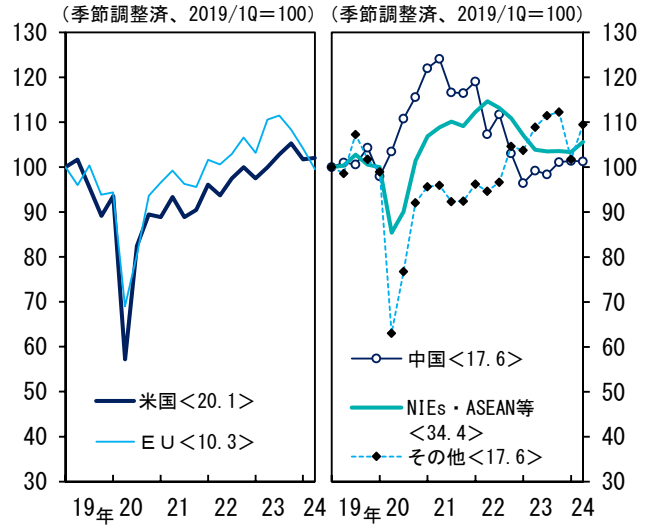
(図表 6)

# 輸出

## 実質輸出（全体）



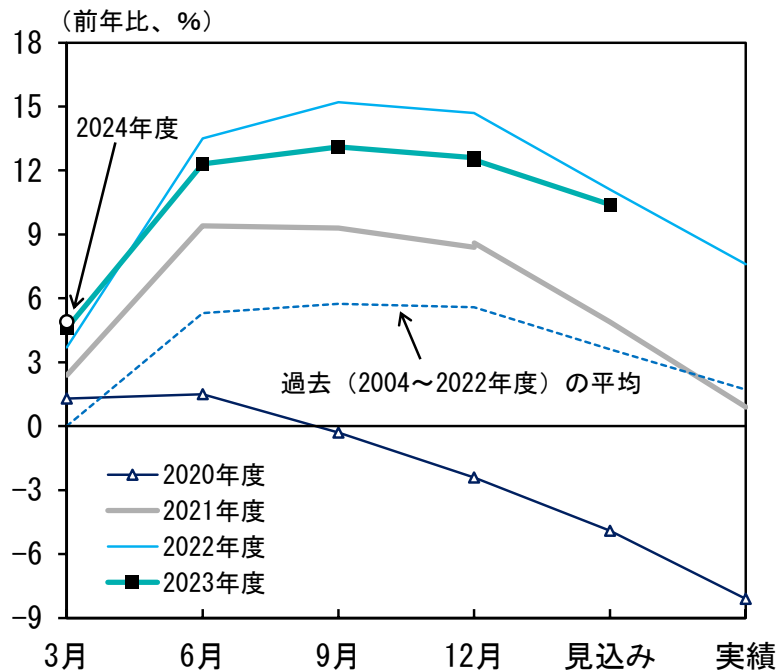
## 地域別実質輸出



(注) 1. 左図と右図は、日本銀行スタッフ算出。  
2. 左図と右図の2024/20は、4月の値。  
3. 右図の< >内は、2023年通関輸出額に占める各国・地域のウエイト。EUは、全期間において、英国を含まない。  
(出所) 日本銀行、財務省

(図表 7)

# 設備投資計画の修正パターン

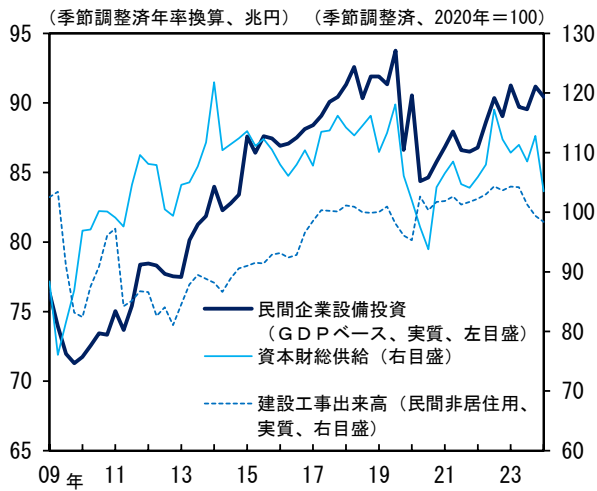


(注) 1. 短観ベース。全産業+金融機関の値。  
2. ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない。2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない。  
3. 2021/12月調査および2023/12月調査には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。  
(出所) 日本銀行

(図表 8)

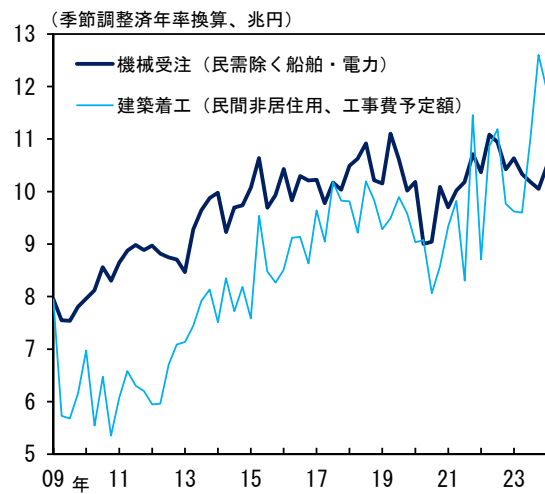
# 設備投資

## 設備投資一致指標



(注) 建設工事出来高の実質値は、建設工事費デフレーターを用いて日本銀行スタッフが算出。  
 (出所) 内閣府、経済産業省、国土交通省

## 設備投資先行指標

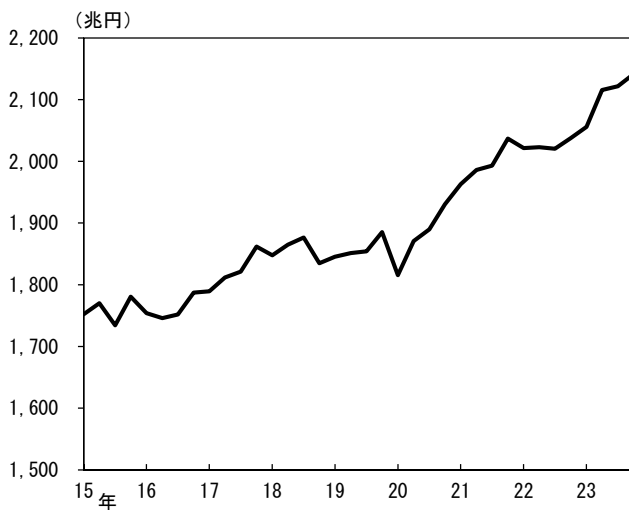


(出所) 内閣府、国土交通省

(図表 9)

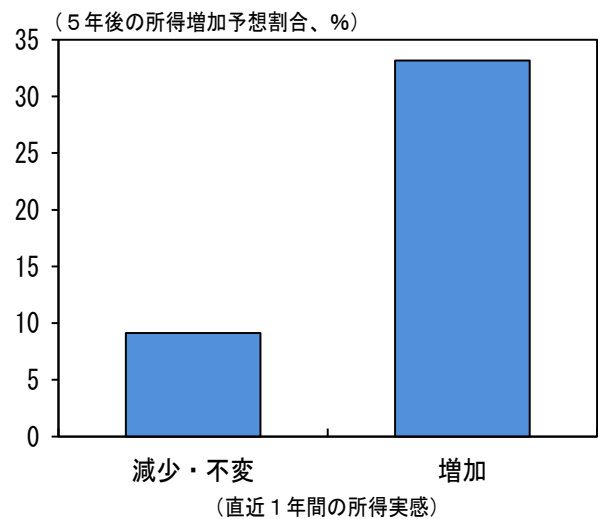
# 個人消費の先行きに影響を与える要因

## 家計の金融資産



(出所) 日本銀行

## 賃上げと家計の所得見通し

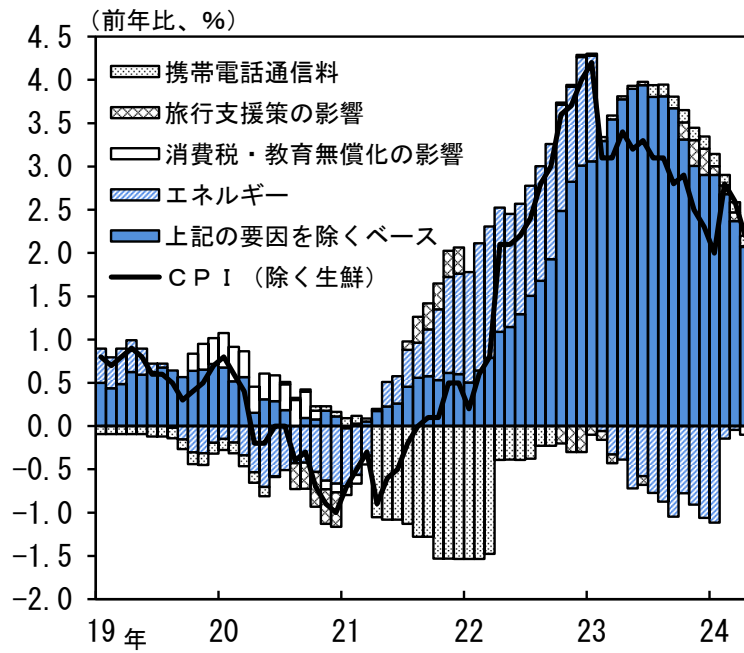


(注) 「5年後の自身の賃金が、同じ会社の5年先輩の現在の賃金をかなり上回る・やや上回る」と回答した人の割合。2023/4月調査の集計値。

(出所) 連合総研

(図表10)

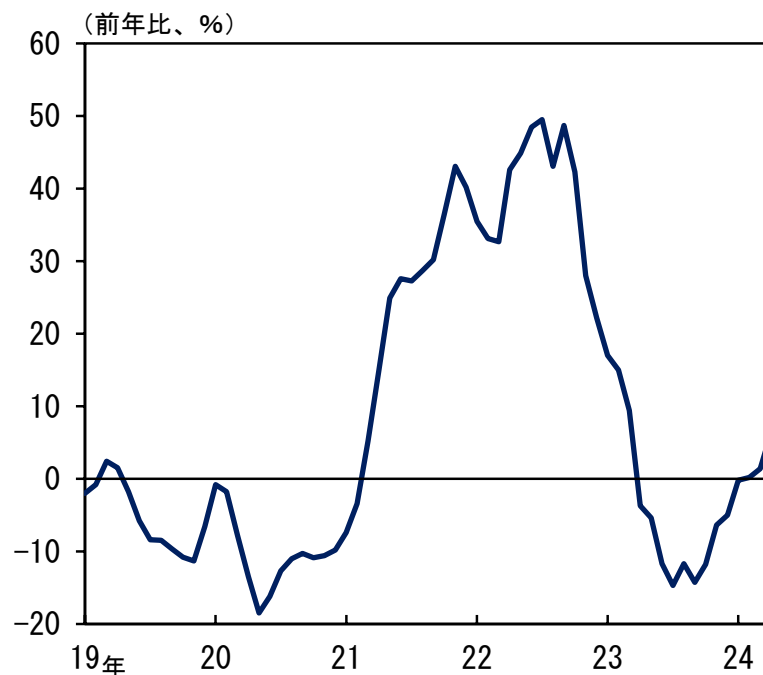
## 消費者物価（除く生鮮）



(注) 1. エネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。  
2. 2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。  
(出所) 総務省

(図表11)

## 輸入物価指数（円ベース）



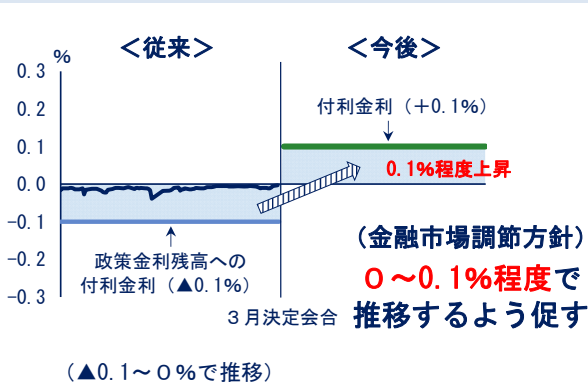
(出所) 日本銀行

(図表12)

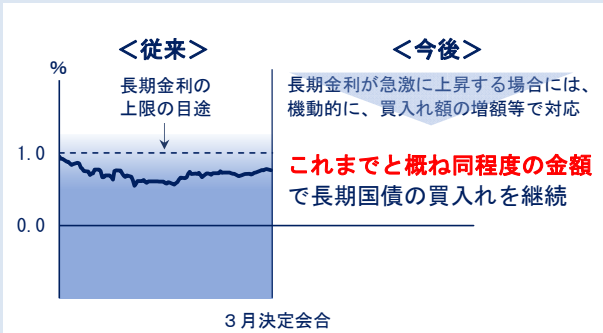
### 金融政策の枠組みの見直し (2024年3月)

- 最近のデータやヒアリング情報から、賃金と物価の好循環の強まりが確認されてきており、先行き、**2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断**。マイナス金利政策やイールドカーブ・コントロールなどの**大規模な金融緩和は、その役割を果たしたと**考えている。
- 引き続き「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、**短期金利の操作を主たる政策手段として**、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営する。現時点の経済・物価見通しを前提にすれば、**当面、緩和的な金融環境が継続する**と考えている。

#### 短期金利 (無担保コールO/N物)



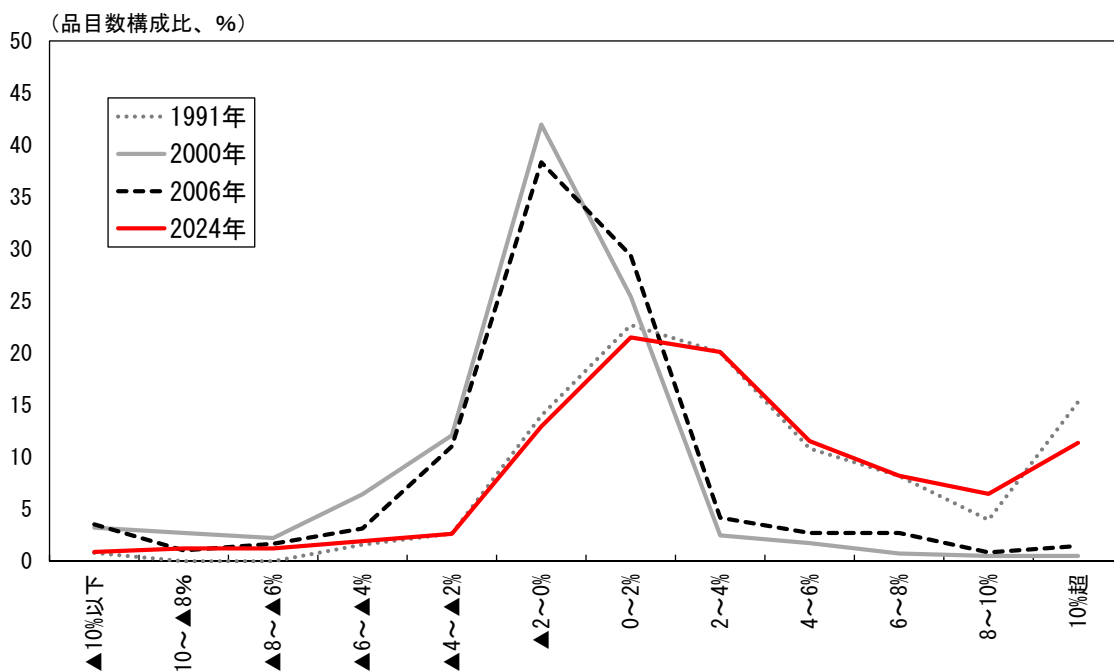
#### 長期金利



ETF・J-REIT 新規買入れを終了

(図表13)

### 消費者物価上昇率の品目別分布



(注) 1. 2020年基準の全国消費者物価指数(総合)の長期時系列データ(品目別価格指数)を使用。  
2. 1991年は、1991年1月の値。2000年、2006年、2024年は、それぞれ金融政策の変更を行う直前月である2000年7月、2006年2月、2024年2月の値。

(出所) 総務省